

ひの市議会だより

日野市議会
〒191-8686 日野市神明1-12-1
TEL (042) 585-1111 (内線6002~6005)
FAX (042) 586-4605

平成16年
第1回定例会

平成16年度予算を可決

健康・子育て・特色ある学校づくりに重点

平成16年第1回定例会は、3月1日から30日までの30日間にわたって開催し、市長提出議案34件、議員提出議案9件、請願・陳情23件を審議しました(審議結果は6面に掲載)。

今定例会では、議長、副議長の辞職に伴う正・副議長選挙を2日に行い、議員26名による投票の結果、議長に宮沢清子議員(公明党)、副議長に竹ノ上武俊議員(日本共産党)が選出されました。また、常任委員会委員や一部事務組合議会議員を新たに選出するなど、議会の人事構成も行いました。4日には、新年度の基本姿勢と当面する行政課題、新年度予算の概要について市長より所信表明が行われ、6名の議員から質疑がありました。市長提出議案のうち、平成16年度予算案について

では、一般会計予算及び特別会計予算の2つの特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会での審査と同様に、本会議においても「一般会計予算」及び「土地区画整理事業特別会計予算」についてはその賛否が分かれましたが、採決の結果、賛成多数でいずれも原案のとおり可決しました。また、その他の6つの特別会計予算は、全会一致で原案のとおり可決しました(審議概要は2面に掲載)。市長提出議案については、「日野市減債基金条例の制定」など、その他の議案についても、すべて原案のとおり可決・承認・同意しました。議員提出議案については、「安定した公的年金制度の確立に関する意見書」など6件を原案のとおり可決しました。

正副議長 就任あいさつ



議長 宮沢 清子(61歳)
日本共産党日野市議会議員団
市議会議員 8期



副議長 竹ノ上武俊(68歳)
公明党
市議会議員 5期

去る三月の第一回定例会において、私どもは第22代の日野市議会議長並びに副議長に選任されました。もとより微力ではありますが責務の重大さを自覚し、円滑な議会運営を図り、市民の皆様が「住んでいて良かった」と思えるまちづくりに専心努力してまいりたい所存であります。さて、長引く景気低迷は多少明るさが見えたとはいえ、まだまだ油断の出来ない状況にあります。このような経済環境の中にあつて、当市の財政は引き続き厳しい状況にあります。行政は停滞する事なく、時代に即応した施策を展開していく必要があります。市民の皆様が「我がまち ふるさと日野」を誇りに思い、これからの「住み続けたい」と感じていただけるよう、市議会としても、市民の皆様の声に耳を傾け、行政の進む道をしっかりとチェックし、サポートしてまいりますので、更なるご支援ご協力を心よりお願い申し上げます、就任の挨拶とさせていただきます。

主な議案と内容

◎日野市減債基金条例の制定について

金を設立し、その管理、運用について定めるものです。

◎日野市立交流センター条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は、市民相互のコミュニティ形成の拠点として、市内5番目の交流センターとなる「多摩平交流センター」を開設するものです。なお、この条例は平成16年4月1日からの施行です。

春のおとずれ



3月27日に日野中央公園にて「ひの春を楽しむ会」が開催されました。当日の桜はまだ七分咲きといったところでしたが、好天に恵まれ多くの方が春の一日を楽しみました。



▲当市の姉妹都市であるカリフォルニア州レッドランズ市の高校生たち。初めての隊士姿もなかなか堂に入っています。

◎日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は、退職手当を取り巻く情勢の変化、東京都との均衡を考慮し、定年退職者等の退職手当の最高支給率及び最高支給率到達年数について、

見直しを行うものです。平成16年4月1日から平成17年3月31日までの退職者に対する削減率の経過です。

固定資産評価審査委員会委員の選任及び福祉オンブズ

パインの委嘱に同意

今定例会において、次の方を固定資産評価審査委員会委員及び福祉オンブズパーソンとして選任・委嘱することに同意しました。(両氏とも再任)

【固定資産評価審査委員会委員】
奥住 壽 (住所) 日野市栄町5-14-2
【福祉オンブズパーソン】
谷口 優子 (住所) 相模原市東林間2-14-7

平成16年第1回定例会の日程

3月1日	本会議 (会期の決定)
2日	本会議 (議長選挙、副議長選挙)
4日	本会議 (委員会の設置・選任、一部事務組合議会議員等の選挙・推薦、所信表明、行政報告諸般の報告、議案上程、請願上程)
8日	本会議 (一般質問)
11日	本会議 (一般質問、議案上程、請願上程)
12日	常任委員会 (企画総務、生活文教)
16日	常任委員会 (福祉保健、まちづくり建設)
17日	一般会計予算特別委員会
18日	特別会計予算特別委員会
23日	特別委員会 (総合体育館建設、行財政改革推進)
24日	本会議 (審査報告、議案上程、請願上程)
26日	
30日	

平成16年度予算の

審議から

一般会計予算
原案可決

平成16年度一般会計予算特別委員会は3月18日・22日・23日の3日間、にわたり開催され、菅原直志委員長、夏井明男副委員長のもと、慎重な審査を行いました。
委員会では予算編成の基本方針や予算執行に当たっての具体的方策、健全な財政運営の取り組みなどについて、延べ43名の委員から質疑や行政への意見、提言、指摘がありました。

子どもへの虐待と子ども家庭支援センターについて
委員会での採決の前に、予算の編成替えを求める動議と、予算への修正案が提出されました。この動議は、中谷好幸委員長ほか1名より提出されたもので、内容は市民の暮らしと営業を支える予算とするために、介護保険料の減免・介護保険料の減免制度の拡充、緊急融資制度を創設することなどを目的に予算の組み替えを行い、その財源として財政調整基金繰入金等を増額するものです。一方、修正案は渡辺眞議員ほか2名より提出されたもので、総合体育館の基本設計委託料を減額し、予備

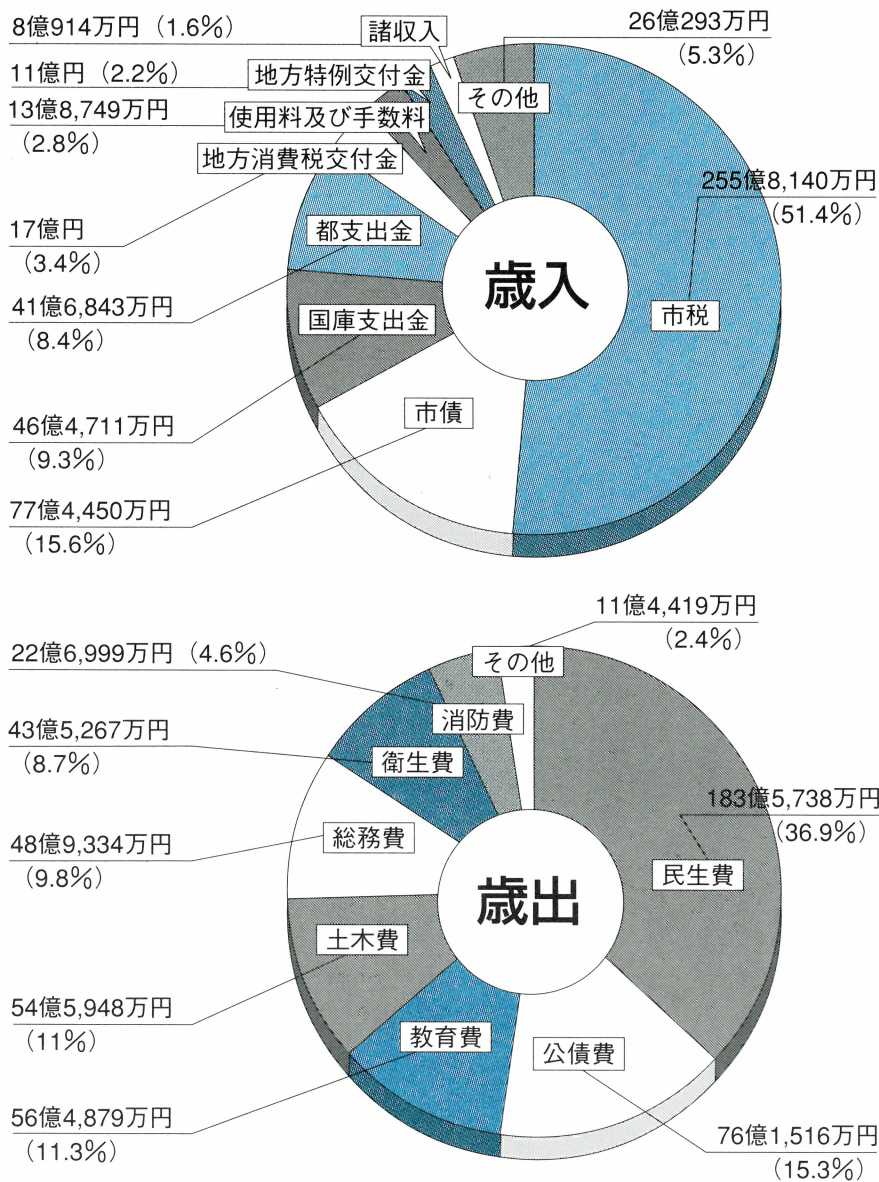
費に組み替えるものです。動議、修正案への質疑、意見の後、採決を行った結果、双方とも賛成少数で否決され、原案が賛成多数で可決すべきものと決まりました。
3月30日の本会議において、委員会と同じ内容の修正案が提出されましたが、各会派の代表らによる予算案に対する意見表明の後、採決を行い、平成16年度一般会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決しました。



◀ 4月に開設された「多摩平の森ふれあい館」

《平成16年度一般会計予算 構成図》

一般会計予算総額 497億4,100万円(前年度対比10.2%増)



平成16年度予算とその特徴について
～市長の所信表明より抜粋～

平成16年度一般会計予算は、497億4,100万円で前年度比10.2%の増となりました。

歳入については、市税が255億8,140万円で前年度比1.4%の増となり、主に法人市民税、固定資産税の増を見込んでいます。

歳出については、前年度に引き続き行財政改革遂行型予算を基調として「市民の視点に立った行政サービスと夢のあるまちづくりの推進」の基本理念を堅持し、諸施策を推進します。今年度は、減税補てん債の借換により予算額が増えていますが、給料の2%カット、経常経費の5%カットなど内部努力を図ったため減税補てん債の借換を除くと前年度より「やや少ない」マイナス予算となりました。

平成16年度特別会計予算は、総額471億7,663万円で前年度比5.5%の増となりました。国民健康保険特別会計が11億8千万円、老人保健特別会計が5億7千万円、介護保険特別会計が3億2千万円など主に加入者及び医療費の増によるものです。

【16年度予算の特徴】

緊急課題対策として①健康施策②子育て子育てを支援する施策③小・中学校施設整備事業及び特色ある学校づくり施策について重点配分しました。また、健康福祉の分野では、高齢者、障害者、子育て、健康づくりの各計画を結ぶ横断的な総合計画として、地域福祉計画(ともに支えあうプラン)を策定し、総合的有機的に地域福祉を推進してまいります。さらに、15年度の市制40周年、16年度の「日野宿」開設400年という節目が「新選組ブーム」の到来と重なることを好機として、市の活性化事業を重点に取り組んでまいります。

特別会計予算
原案可決

平成16年度特別会計予算特別委員会は3月24日に開催し、秋山薫委員長、小川友一副委員長のもと、慎重な審査を行いました。委員会では7つの特別会計ごとに審査を行い、質疑や行政への意見、提言、指摘がありました。

★国民健康保険特別会計
予算総額 110億8,709万円
国民健康保険が、一般会計を圧迫している等の質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

★老人保健特別会計
予算総額 102億5,377万円
高齢者医療の制度改正によって、どんな影響が出ているか等についての質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

★介護保険特別会計
予算総額 53億1,305万円
介護保険料の引き上げなどについて、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

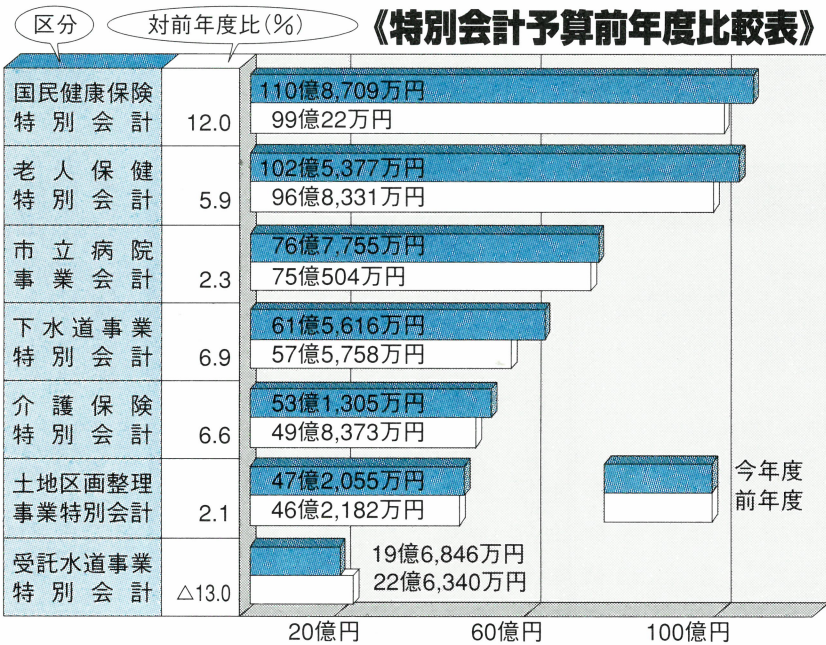
★下水道事業特別会計
予算総額 61億5,616万円
工事の直営と委託の区分、すみ分けはどのようになっているのか等の質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

★受託水道事業特別会計
予算総額 19億6,846万円
水源としての地下水の使用率と今後の推移について等の質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

★土地区画整理事業特別会計
予算総額 47億2,055万円
土地区画整理事業の進捗状況等についての質疑がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

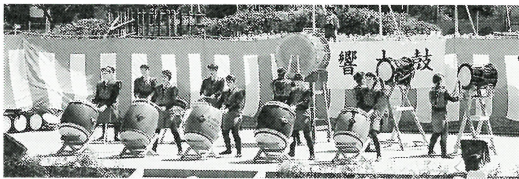
★市立病院事業会計
予算総額 76億7,755万円
医療費の増などについて、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

特別会計予算総額 471億7,663万円(前年度対比 5.5%増)



認定の更新期間と状態の変化等について、質疑がありましたが、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。

3月30日の本会議では、秋山委員長による審査報告のあと、土地区画整理事業特別会計予算についての反対意見がありましたが、採決の結果、7つの特別会計予算は、すべて原案のとおり可決しました。



平成16年度一般会計予算に対し、修正案に反対し、原案賛成の立場で意見を申し上げます。

まず、歳入全般においては、地方交付税の大幅な落ち込みに対し、臨時財政対策債を大きく見込むなど、市民サービスを落とすことのない予算の立案に敬意を表します。その一方で、歳入面での滞納繰越分が大きな額であることは気になります。いろいろな事情から滞納が発生することはありますが、納税している方々も、すべて無理なく納税しているとは限りません。厳しい財政、市民の不公平感を払拭する意味でも、さらなる努力をお願いします。

歳出については、行財政改革遂行型予算を基調とし、厳しい状況の中でも市民の皆さんが、将来に夢の持てる予算であると考えます。職員給与の2%カット、経常経費の5%カットなど、

市民クラブ

経費削減の内部努力と市民サービス確保のための予算編成を評価

内部努力による経費の圧縮や、市民ニーズに合わせた行政サービス提供のための庁内組織の改正などは高く評価します。さらに、16年度の日野宿開設400年という節目の年は、新選組の年でもあります。市民の皆様の元気につながるきっかけをつくる大変重要な事業として位置づけ、さらなる推進をお願いします。

総合体育館については建設に向けた予算が計上されています。長年待ちつづけた市民の期待にこたえるべく、計画に沿って、着実に推進することを要望します。また、市民の安全に関してですが、防災も防犯も全市民に関係し、かつ市民全員の協働なくして達成はできません。自主的な市民の活動の芽を育て、市内全域に展開していくためには、行政の積極的な指導が必要で、ぜひ実行していただくことを要望し、意見いたします。

2004年度一般会計予算原案に反対、修正案に賛成の立場から、意見を申し上げます。

日本共産党日野市議会議員団は、一般会計予算特別委員会において、修正案の内容であります総合体育館建設準備費用を減額することを含めた予算組み替え動議を提出いたしました。

今、市政に求められている最大の役割は、住民福祉の機関としての自治体本来の役割を發揮することだと考えます。しかし、提案された予算は、その肝心な点が心棒に座っておりません。高齢者や障害者の福祉手当をカットし、学校給食の民間委託ごみの有料化をはじめ公共料金の値上げなど、市民サービスの切り下げ、住民への負担増を進めてきました。一方で、基金の積立額は、この4年間で四十数億円も積み増されました。市民に我慢を押しつけて貯めたお

日本共産党 日野市議会 議員団

サービスの切下げを止め、市民の暮らしを最優先とする予算を

金は、市民の暮らしを支えるためにこそ使うべきだと考えます。ところが、これからは夢のある事業も展開したいとして、20年間で80億円以上の財政負担が見込まれる総合体育館建設計画に予算を計上しました。市財政をめぐる環境が直ちに好転する見通しはありません。税収減を補っていった地方交付税は、新年度にはゼロになり、三位一体改革は、さらに厳しい補助金削減を予定しているのです。私どもが提案した予算組み替え動議は、基金を3億8千万円繰繰り入れて、都市計画税の減税、介護保険料の減免制度の拡充など若干の予算の組み替えだけで、市民の切実な願いに添った施策の展開が可能なことを示したものです。改めて原案に反対するとともに切迫する市民の暮らしを支えることを最優先とするよう要求し意見とします。

一般会計予算に原案賛成、修正案反対の立場で意見を申し上げます。

2004年度予算は地方交付税不交付を見込んだ厳しい予算編成となっています。今後、さらなる行財政改革をシステムの進めることを要望します。例えば、補助金や事業の一律何%カットという行政内部の見直しではなく、見直しの基準を市民参加でつくり、検討委員会や審議として一つ一つ点検化します。そして、その基準点数に満たない事業や補助金は中止し、結果は市民にも公開するといったような、市民に見える形の、システムの改革を進めるよう要望します。一方、入札制度改革については、毎年着実に進めてきたと高く評価します。

今回の予算には、私どもが要望してきた民間シェルターへの運営費補助金20万円が計上され

清流・ネット

入札制度改革は評価するも、今後はシステムの行財政改革を

ました。夫の暴力など、さまざまな事情で緊急避難する民間シェルターは、今まで行政の補助もほとんどなく、市民のボランティアと寄附によって運営されてきました。シェルターの運営には、広域的な協力体制が不可欠です。今後、民間シェルターへの支援が、多摩地域に広がることを期待しています。

最後に、犯罪被害者支援事業については、被害者の話を聞くところから始めるという説明がありました。その姿勢は、とても大切です。当市の犯罪被害者支援条例の制定を受けて、近隣自治体でも検討の動きが広がっており、現在、杉並区や府中市、多摩市などでも、施策展開の動きがあります。日野市は、この分野ではリーダ的な立場ともなっていますので、今後の事業展開に期待し、清流・ネットの意見といたします。

平成16年度一般会計予算に対する

各会派の総括意見

平成16年度一般会計予算に対する各会派の意見表明が3月30日に本会議場で行われましたので、その意見の内容（要旨）を紹介します。なお、無会派の議員からも意見表明がありました。下表は予算案に対する会派の態度表明です。※採決時に無会派議員1名が退席（○…賛成、×…反対）

	自民クラブ	公明党	市民クラブ	日本共産党 日野市議会議員団	清流・ネット	無会派
原案	○	○	○	×	○	○1人 ×3人
修正案	×	×	×	○	×	×1人 ○3人

〔修正案の内容〕（仮称）総合体育館建設経費1,300万円を減額し、予備費に組み替える。

原案に賛成、修正案に反対の立場で、意見を申し上げます。

平成16年度一般会計予算は、3年連続の緊縮型予算となり、減税補てん債の借換分を除くと、実質マイナス予算となりました。特に、地方交付税のうち普通交付税は、国の三位一体の改革により不交付を見込んでおり予算編成に大きく影響しています。

歳入については、今後も地方交付税は見込めず、都も16年度より、財政再建プランを推進するため、これからはさらに厳しい見解での対応が必要となると考えます。一方、歳出については、実質のマイナス予算ですが、行財政改革の成果があらわれた予算編成となっていると思います。事業部予算配分方式をモデル実施して有効配分を図り、経常経費の5%を削減するなど、内部努力を行っていることがよくわかります。総務費の減額は、

自民クラブ

三位一体改革の中、行財政改革の成果が現れた予算編成を評価

主に給料減額の効果であり、評価すべき事項ですが、増大する民生費の削減は今後の課題です。今年度予算の特徴である緊急課題対策の健康施策については、高齢者に対しての健康増進施策と共に、成人病や生活習慣病の予防医療の重要性を市民に浸透させるような継続的な取り組みが必要です。また、これらに合わせ、子育て世代に対する支援施策展開の充実も必要と考えますが、この点については、16年度より、小児救急体制の確立を目指すなど、その事業拡大を評価したいと思います。

以上、予算編成での所感を申し上げましたが、今年度予算案には、市民参画のもと、様々な施策展開を試行していく気概が感じられます。今後とも市民本位の市政を考え、日野市に適した施策展開をされることを要望し、意見といたします。

一般会計予算の修正案に反対し、原案に賛成する立場から意見を申し上げます。

平成16年度一般会計予算は減税補てん債の借換分を除けば、前年度より、ややマイナスの予算ですが、市民ニーズを的確にとらえた予算として評価します。特に、健康、福祉及び安心、安全なまちを目指しての取り組みを高く評価したいと思います。

まず健康面ですが、16年度から、専門医による「女性何でも健康相談事業」がスタートします。この事業は従来より公明党が、いわゆる女性専用外来の設置として要望してきたものです。今後はさらに、常勤の医師による市立病院での女性専用外来の設置となるよう要望します。

福祉の面では、子育て支援策が大幅に進捗しました。まず、乳幼児医療費助成の所得制限が、3歳児まで拡充されたこと。ま

公明党

健康施策や子育て支援策の前進など、市民ニーズに応えた予算

た、西部子ども家庭支援センターや、たまだいら児童館ふれっしゅの開設。南平に児童館開設準備の推進なども、子育て支援の観点から大変重要です。安心、安全なまちづくりを目指した、児童生徒の安全対策としての「ひのっ子安全パトロール」は、不審者が頻出している昨今、その抑止的な役目として高く評価できます。また、安全という観点では、小中学校の校舍耐震補強、屋内運動場耐震補強工事等も大変重要な事業です。

最後に、スポーツ行政として、総合体育館建設への第一歩があります。生涯スポーツ社会を目指し、だれもが気軽に利用できる施設にしてほしいと思います。今後は、厳しい財政運営が続く中にも、気配りと希望あふれる市政、市民ニーズに対応できる市政を、さらに築いていただくことを要望し、意見とします。

一般質問

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、3月8日から12日までの4日間にわたり行われ、19名の議員から30件の質問があり、行政側の対応をいただきました。掲載内容は、それを要約したものです。※なお、文中の(注)については、用語解説をご参照ください。詳しくは図書館、市政図書室にある会議録(5月下旬発行予定)、または市内公共施設に設置の市民向け情報端末機(パソコン)の会議録検索システム(5月下旬更新予定)でご覧いただけます。



生活保健センターで行われた「はじめまして健診」

奥野 倫子

(日本共産党日野市議員団)

中小企業振興条例を制定せよ―中小零細業者のくらしと営業、健康を守るために―

問1 消費税の免税点の引き下げによって市内の業者が受ける影響は。答1(市民生活部長) 競争力の弱い商店への影響が考えられます。問2 国保税の減免制度

渡辺 眞

(無会派)

富士電機工場跡の汚染土壌と対策

問1 トリクロロエチレン(注2)の汚染が心配である。市の水道に供給する井戸の成分はどうか。答1(環境共生部長) 基準値を上回ることはありませんでした。問2 塗装工場の排気口の下側の土壌から含有量6600mg/kgの鉛が検

中野 昭人

(日本共産党日野市議員団)

住民と市が力を合わせ、住民無視の巨大マンション計画に立ちむかおう!

問 旭が丘地域で問題になっている住環境破壊の巨大マンション建設に、市としてどう対応するかを問う。答(市長) 住民の皆さんの意向にそった解決ができるよう努力したい。

佐藤 洋二

(無会派)

図書館行政の一端を問う

問1 夜間の開館を他の分館にも広げられないか。答1(生涯学習部参事) 4月から広げていきます。問2 図書館の新築、増築について考えを問う。答2(生涯学習部参事) 今日の情報への要望を考えると、一定規模の図書館が必要だと思います。

馬場 繁夫

(公明党)

平山から公立小学校新時代を

問1 立川以西の問題についての調査研究はどのようにされたのか。答1(助役) 今は各市の連絡協議会をつくりその組織をしっかりとしていく時期だと考えています。問2 立体化、複々線化への信頼性理論を問う。答2(市長) 努力させていきたい。

夏井 明男

(公明党)

中学校の先生

問 問題行動のある生徒に対する生活指導はどのようにしているのか、教育委員会の基本的な考え方を問う。答(学校教育部参事) 問題行動への処罰的な指導と、わかる授業を展開して、授業に参加する意欲と自信を持たせる指導が生活指導の両輪だと考えています。

菅原 直志

(清流・ネット)

公の物の管理

問 私物化の傾向が見られる地区センターがあるようだが、地域でトラブル等は起きていないのか。また、多くの市民が公平に使用できる利用制度の構築ができないか問う。答(市長、市民生活部長) 利用上のトラブルは起きていません。多くの市民が自由に、そして柔軟に利用できるよう維持管理していく努力をします。

鈴木 勝豊

(市民クラブ)

安全で安心してくらせる地域社会を目指して

問1 日野市生活安全条例の目的を問う。答1(総務部長) 地域の犯罪事故等を防止する活動を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目的とします。問2 直接自治会等へ赴き、地域による防犯対策

佐瀬 昭二郎

(無会派)

新選組・文化財行政などをめぐって

問1 下佐藤家屋敷が、日野宿本陣として新選組フェスタの会場となっているが、会場内の解説パネルや印刷物では、脇本陣だったとされている。是正すべきではないか。答1(生涯学習部長) 必要があれば調整し、対応に努めたいと思います。

小山 良悟

(自民クラブ)

増大する一方の医療費の財政負担を軽減するために、健康増進センターの整備を

問2 「佐藤彦五郎日記」をフェスタの展示内容に活用すべきと思うが。答2(生涯学習部長) 資料保存上の問題がなくならなければ公開を検討したいと考えています。問3 新選組に関する新たな研究のうねりがあるが、今後の調査・研究をどう展開するのか。答3(生涯学習部長) 正当な評価を与えられるような活動をしていくことが新選組のふるさと日野の責務と考えています。

名取 美佐子

(無会派)

特別支援教育で今後の日野市の教育はどう変わるのか

問1 特別支援教育とはどういうものなのか。答1(学校教育部参事) 特別な支援が必要な児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じて適切な教育的支援を行うものです。問2 特別支援教育をどう進めていくのか。答2(学校教育部参事) 現在進めています。心身障害者学級設置準備プロジェクトチームで検討していきたいと考えています。

森田 美津雄

(無会派)

「健康」の観点から、高齢者施策を問う!

問1 市の基本姿勢について問う。答1(福祉保健部長) 「日野人げんき」プランを策定し、心身の健康維持、増進のため、積極的に取り組めるよう支援しています。問2 外出が困難な高齢者の閉じこもりと病気や

秋山 薫

(市民クラブ)

更なる行財政改革の取り組みについて問う(1)今の行財政改革の成果をどう評価するか(2)今後の行財政改革の取り組みについて

問1 市民が直接感じることができる行財政改革の効果は何か。答1(企画部参事) 人件費の削減だと思っています。問2 行政評価システムについて市はどう考えているか。答2(企画部参事) 市民の満足度の把握や職員の意識改革、政策形成能力向上に大いに役立つと思っています。問3 昨年実施した業務量分析は、今回の組織改正に生かされたのか。答3(企画部参事) 分析の結果を使い、組織改正が合理的に変更できたと思っています。



古池 初美

(清流・ネット)

環境都市日野の更なる推進をめざして

問1 市のISO14001での取り組みは成果を上げているが、今後はLAS-E(注4)のよう仕組みの検討も望む。

答1 (環境共生部長) すぐに導入はできませんが、検討していきます。

問2 16年度から学校版ISOの導入が検討されているが、これについて教育長の考えを問う。

答2 (教育長) 日野いプラン2010で自然循環型社会を基本目標としていることから、環境への視点を学校経営の中に位置づけます。

問3 環境基本計画の見直しの際、数値目標は盛り込んでいくのか。

答3 (環境共生部長) 市民参画による見直しの中、数値目標については可能な部分には入れていくよう検討します。

田原 茂

(公明党)

住みよいまちづくりを目指して

問1 旭が丘の巨大マンション建設にあたり業者より改善案が提示された。同案は、高さは下げているが建築面積は逆にふえている。この案への市の見解を問う。

答1 (まちづくり推進部長) この案に対し、地域住民は日影問題等について要請交渉を続けており、市は住民と連携し、業者への指導に努めます。

問2 業者と地域住民間の問題解決の一助となるため、大規模開発における住民説明会の早期開催の義務づけや、工業地域と第一種低層住居専用地域の隣接部分への段階的な高度制限の適用などを策定中のまちづくり条例に盛り込めないか。

答2 (まちづくり推進部長) 幅広い議論を行いながら検討します。

馬場 賢司

(公明党)

中央公民館等の改築構想着手について問う

答(市長、生涯学習部長) 周辺環境や敷地の有効利用等、諸問題について精査し、生涯学習、健康行政の拠点となるよう努力していきます。

小・中学校の校舎施設等の早急な改修

整備を！
答(学校教育部長) 日野いプラン2010に沿った学校施設整備計画により、各改修事業をすすめています。

河川、用水路、更に水辺を生かしたまちづくりを！
答(環境共生部長) 農業用水、環境用水とも保全していく方針です。多摩川の河川敷の有効利用については関係機関と協議します。

出沼 恵美子

(清流・ネット)

市民参加の条例づくりの今後の展開について

問1 子どもたちが自発的に責任がとれるようになるために、権利が保障された環境をつくること、大人の責任と考える。子どもの権利と義務の議論を避けずに、議論を尽くした子どもの権利条例づくりを望む。

答1 (市長) 幅広い議論の中で良い条例ができるよう、現状では見守っていきたく考えます。

問2 マンション紛争などで、目の前に課題を抱えている当事者の、解決に向けた経験などをまちづくり条例策定の中で生かせないか。

答2 (市長) まちづくり条例は、マスタープランの延長線上にあり、幅広い議論を重ねてよりよい条例になるよう、引き続き努力します。

竹ノ上 武俊

(日本共産党日野市議会議員)

子ども達との地域交流の場に天体望遠鏡を設置を

問 星空を見る機会を設けることはできないか。

答(生涯学習部長) 中央公民館・ひの市民大学で星に関する講座を昨年開きました。市内団体に對して観望会等の開催を依頼したいと思います。

団地などでの、ごみ収集改善について
高齢者見守り支援事業として

問 ごみ出しが困難な高齢者を支援するとともに、一人暮らしの高齢者の安全確認ができる、訪問制度の構築ができないか。

答(福祉保健部長) リサイクル推進課と高齢福祉課が連携して支援策を検討します。また、見守りの必要な方の把握をするため、自治会等へ協力の要請を考えています。

中谷 好幸

(日本共産党日野市議会議員)

お金がかかる総合体育館建設計画をひとまず凍結し、「市民のために何を優先課題とすべきか」を慎重に検討しよう！

問1 総合体育館建設費の財政負担を問う。

答1 (企画部長) 施設内容等の見直しを図り、40億円以内を考えます。

問2 市民のスポーツに

(注1) コミュニティスクール…自治体が設置し地域が運営に参加する新しいタイプの公立学校のあり方で、人事や予算などにも保護者等の意向が反映される事が特徴の一つです。

(注2) トリクロロエチレン…有機塩素系溶剤の一種。ドライクリーニングのシミ抜き、金属・機械等の脱脂洗浄剤等に使用されるなど洗浄剤・溶剤として優れている反面、地下水汚染の原因物質ともなっている。

(注3) 請託…権力のある人に私事を頼むこと。

(注4) LAS-E(ラスイー)…自分の自治体が環境への取組みにおいてどのレベルにあるかをチェックできる仕組みとしてつくられたもので、ISOにない政策の中身や、市民参加の質というものも同時に問われる、「自治体環境政策の物差し」とも言われている。

市議会ホームページをご利用ください

市議会ホームページのトップページには、日野市議会「日野市議会」をクリックしてください。掲載内容については次のとおりです。

- ◎市議会の紹介(市議会の仕組み／市議会の仕事／市議会議員／市議会の開催／委員会／傍聴案内／請願・陳情の仕方)
- ◎データベース(市議会議員名簿／会派の構成と所属議員／常任委員会名簿／議会運営委員会名簿／特別委員会名簿)
- ◎お知らせ(フチ★コンサートのご案内／定例会日程表／定例会一般質問通告一覧)

日野市議会ホームページアドレス
http://www.city.hino.tokyo.jp/gikai/

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。また、可決した意見書は3月30日付けで関係機関に送付しました。

■安定した公的年金制度の確立に関する意見書

国民だれもが安心して老後を迎え、活力ある高齢社会を実現するためには、公的年金制度の安定した運営が不可欠です。よって、日野市議会は、国会及び政府に対し、公的年金制度が将来にわたり安定的な制度となるよう、基礎年金の国庫負担割合を早急に2分の1に引き上げるとともに、給付水準や保険料負担などについて、年金受給者の生活実態を踏まえるべく特段の措置を講じられるよう強く要請します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

■公立保育所運営費の都負担分のカット分と同額の財源措置を求める意見書

「三位一体の改革」の一環として、新年度では公立保育所運営費の国庫補助が廃止され、一般財源化されました。国の負担分の廃止とともに、都道府県の負担も新年度では廃止される見込みです。これがそのままの補てんもなしに実行されるならば、日野市のように地方交付税の交付が見込めない自治体においては、住民要求にさらに応えていかねばならない現状に、新たな多額の財政負担が生じることになります。よって日野市議会は、地方交付税の不交付団体に対して、都が従来負担していたものと同額の明確な財源措置を新年度から行うよう強く求めるものです。

【意見書提出先】東京都知事

■東京都の心身障害教育に関する意見書

日野市議会は、心身障害教育の後退の無いよう、都および都教育委員会に対し、以下の事項を強く要望します。①特別支援教室の具休化にあたっては、保護者等が納得し安心できるものにする。②現在の固定の心身障害学校は存続させ、教育と教育条件を後退させないこと。③学習障害などの障害児への教育の研究、人材養成などを抜本的に拡充すること。④児童・生徒増にふさわしい条件整備のための財源措置と教職員等の増配置を行い、障害児教育に向けた区市町村独自の取り組みを支援すること。⑤養護学校の教室不足などの問題については早急に対応すること。

【意見書提出先】東京都知事、東京都教育委員会委員長

■居住の安定を図り、国会付帯決議の全面実施を求める意見書

「独立行政法人都市再生機構」法案成立時には、衆参両院で「居住者の居住の安定を図ること」との付帯決議が採択されましたが、現在の都市公団の施策には、この決議に沿わないものが見られます。よって以下を要望します。①新規募集および継続入居者の家賃をさらに引き下げ、空き家解消を図ること。②新機構への移行に先立ち、付帯決議の趣旨に照らして家賃制度、家賃改定方式等を見直すこと。③「高齢者向け優良賃貸住宅」は地元居住者が優先的に入居できるようにすること。

【意見書提出先】国土交通大臣、都市基盤整備公団総裁

■ごみを増やすレジ袋の無料配布を止めることを求める意見書

日野市は平成12年にごみ改革に着手し、現在も更なるごみ減量の取り組みとして、レジ袋を辞退するマイバック運動を展開しています。この運動の推進のため、市がごみ減量推進市民会議、商店会連合会及び大手スーパーと懇談会を持ち、レジ袋の有料化を呼びかけたところ、「都レベルでレジ袋の無料配布を一斉にやめるのであれば」との回答もありました。以上の事を踏まえ、日野市議会はごみ削減の第一歩として、ごみとなるレジ袋の無料配布を止めるよう、都より事業者に対し提案をおこなうよう要望するものです。

【意見書提出先】東京都知事

■東京都住宅供給公社の家賃値上げに反対する意見書

東京都住宅供給公社は、今年4月1日より公社法施行規則が「公社住宅の家賃は近隣同種の住宅の家賃と均衡を失しないよう、地方公社が定める」と「改正」されたことを理由に「家賃改定」を実施しようとしています。よって、日野市議会は次のことを求めます。

- ①公社の設立の目的に立ち戻り公共住宅の役割を果たすこと
- ②4月からの家賃値上げは中止し値下げを実施すること
- ③長期的な家賃検討のための公社・居住者・有識者による家賃審議会を設置すること
- ④引き続き当事者間協議(公社と自治会協議会)を継続し、全面的な合意のため双方努力すること。

【意見書提出先】東京都住宅供給公社理事長

